

平成30年度シート

分担金・ 拠出金名	日韓産業技術協力共同事業体拠出金	種別	任意拠出金	30年度 予算額	18,962千円	総合評価	B
拠出先 国際機関名	日韓産業技術協力共同事業体						
国際機関等 の概要及び 成果目標	<p>(1) 設立経緯等・目的：1992年1月の日韓首脳会談における合意に基づき同年6月に作成された「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画」において、日韓間の産業・技術協力を促進するための新たな財団の設立と、両政府がそれぞれの財団が実施する適切な事業に対して相当規模の支援をしていくことが確認された。同計画に基づき、日韓両国にそれぞれ産業技術協力財団が設立され、日韓間の産業技術協力事業を実施することを目的として、日韓産業技術協力共同事業体が発足した。同共同事業体は、当初は、貿易不均衡是正を目的とする事業を多く行っていたが、近年は日韓間の産業技術交流、ビジネス交流の促進に事業の軸足を移している。</p> <p>(2) 拠出の概要及び成果目標：本件拠出は、共同事業体の運営及びその実施する事業に充てられ、これをもって、日韓の産業技術協力、ひいては日韓経済関係の拡大・強化に貢献することを目的とする。事業自体が有益かを判断する材料の一つとして、日韓経済連携関連事業のシンポジウムの参加者数を100名にすることを目標とする。また、参加者に両国政府関係者及び両国経済団体（日本経済団体連合会（経団連）、全国経済人連合会（全経連）、日本貿易振興機構（JETRO）、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）、国際協力機構（JICA）、韓国国際協力団（KOICA）、政府系／民間系経済研究機関等）等の参加を図る。</p>						
1 専門分野 における活 動の成果・影 響力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同事業体は、ビジネス交流促進事業、産業技術交流事業、地域間交流事業、調査・広報事業等の実施を通じて、日韓間の貿易・投資関係や、第三国における日韓企業間の協力を促進しており、重層的で未来志向の日韓関係構築の主要な柱である日韓経済関係の拡大・強化に貢献している。</li> <li>・直近では経団連、韓国産業通商資源部、韓国雇用労働部、韓国産業人力公団等と連携して日韓の労働力の流動性向上に努めている。</li> <li>・また、日韓で対等に協業しやすいIT系スタートアップ企業同士の交流など新しい分野にも注力している。</li> <li>・2017年度に実施した各種事業における主な成果は以下のとおり。                         <ul style="list-style-type: none"> <li>①日韓中小企業ビジネス促進事業：Web閲覧件数13,208件、新規相談受付／対応51件、成約3件</li> <li>②日韓部品素材商談会：商談件数160件、成約4件</li> <li>③日韓先進機器交流会：商談件数9件</li> <li>④日韓先進機器併設セミナー：参加者200名</li> <li>⑤第三国日韓経済連携セミナー：参加者36名（ウランバートル）</li> <li>⑥第49回日韓経済人会議：参加者301名</li> <li>⑦第19回日韓新産業貿易会議：参加者93名</li> </ul> </li> <li>・2018年3月、ソウルで韓国人大学生350名が参加し経団連と共催で日本企業就職セミナーを実施。更に在韓日本企業での韓国大学生インターン事業を通じ、日本企業の企業文化、韓国での日本企業の貢献等を学ぶ機会を提供し、2015年～2017年の3年間で累計87名/53社の実績を築いた。</li> <li>・2018年3月、共同事業体は、IT企業交流会を、「日韓ICT次世代経営者交流事業」と銘打った上で、日本側16社19名、韓国側15社18名の参加を得て韓国未来創造科学部（省庁）のBORN TO GLOBALプロジェクトとタイアップし、韓国のシリコンバレーである板橋で実施。既にいくつかのアライアンスも生まれている。2018年は「日韓ICT次世代経営者交流事業」の他に韓国中小ベンチャー企業部からの提案でIT企業のビジネスマッチングを実施する予定。</li> <li>・両国経済団体（日本経済団体連合会（経団連）、全国経済人連合会（全経連）、日本商工会議所、大韓商工会議所、日本貿易振興機構（JETRO）、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）、国際協力機構（JICA）、韓国国際協力団（KOICA）、政府系／民間系経済研究機関等）等の関係機関と連携し、相乗効果の拡大を図っている。</li> <li>&lt;連携例&gt;                         <ul style="list-style-type: none"> <li>2017年5月22日 経団連、全経連と共催で「日韓第三国市場共同進出セミナー」実施</li> <li>2017年7月12-13日 日本商工会議所、大韓商工会議所主催「日韓商工会議所首脳会議」出席</li> <li>2017年8月28-30日 日本国際交流センター/Korea Foundation主催「日韓フォーラム」出席</li> <li>2018年3月13日 経団連、全経連と共催で上記のとおり、日本企業就職セミナー（「韓国若年人材の育成・活用に関するセミナー」）実施（ソウル）</li> </ul> </li> <li>・共同事業体の最高意思決定機関である日韓・韓日両財団の連絡協議会への参加、同協議会及び日韓財団の理事会からの事業実施報告を受け、活動実績、事業計画を精査し、緊密な連携を図っている。</li> <li>・また、韓国側団体である韓日財団に対し、日韓財団を通じ、従来型の「ものづくり」に偏った経済交流の他に、現代の時勢に見合うICTベンチャー企業の交流、商談会、</li> </ul>						

	<p>日韓で共通する社会課題である少子高齢化社会への対応、環境、防災等の新分野での交流（意義の共有、価値の共有、ニーズの共有、技術交流、制度研究、商談等）への進出を提案、徐々に新分野での日韓協力を具現化してきた。</p>
<p>2 組織・財政マネジメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部監査 対象年度：2017年、実施主体：清陽監査法人、報告・提出月：2018年5月、結果及び対応：特段の指摘事項なし</li> <li>・内部監査 対象年度：2017年、報告・提出月：2018年6月、結果及び対応：特段の指摘事項なし</li> </ul> <p>※本件拠出金により事業を実施している日韓財団の活動全体を対象とするもの。内部監査は同財団の理事会により実施されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政状況の報告：拠出先全体の財政報告はなく、日本側拠出先からのみの財政報告のみのため、以下5を参照。</li> <li>・日本政府の指導により、共同事業体は、2015年から事業を大幅に見直し、韓国のみに資する事業を廃止し、日韓双方に資する事業を開始し、ものづくり分野だけでなく ICT 分野や防災・環境・少子高齢化など両国に共通する新分野に関する事業など、随時事業を見直し、効率化を図っている。また、職員数の削減により、人件費削減を実現するなど、効率的に組織運営するための改善措置を導入している。また、財務状況・事業概要などをホームページにて公開するなど、情報開示にも積極的である。</li> <li>・日韓・韓日両財団の連絡協議会への参加、日韓財団の理事会からの事業実施報告を受け、活動実績、事業計画を精査し、共同事業の合理化等についても緊密な連携を図っている。</li> <li>・日本政府及び共同事業体は、日本政府拠出金の使用に関するガイドラインにより、事業計画及び拠出金に関して生ずるいかなる問題についても相互に協議することとなっている。</li> </ul>
<p>3 日本の外交課題遂行における有用性・重要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同事業体は、良好な日韓関係を構築する上で重要な一翼を担う事業を実施しており極めて有益。</li> <li>・共同事業体は、日韓間において分野横断的に産業・技術交流を行っていることから、新しい協力分野や、民間の努力だけでは協力が進みにくい分野における日韓企業間協力を促進する枠組みとしても機能しており、対韓ビジネスに従事する日本企業にとって大きな意味を持つ。また、文在寅（ムン・ジェイン）政権発足後、累次の首脳会談が行われ、また日韓間の要人往来が活発化する等、日韓関係の前進に向けた動きがみられ、両国の経済協力の拡大の重要性が更に高まっており、共同事業体による事業はその土台として重要。</li> <li>・拠出金の成果は上記1のとおり。</li> <li>・日韓経済人会議（日韓・韓日財団及び日韓・韓日経済協会の四者併催）の際の表敬訪問の機会に、両国政府の要人に対して、日韓間の経済・人材・文化交流の重要性を訴えてきた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 第48回日韓経済人会議 韓国側による表敬訪問（2016年5月） 菅官房長官、木原外務副大臣（当時）、林経済産業大臣（当時）、額賀日韓議員連盟会長</li> <li>② 第49回日韓経済人会議 日本側による表敬訪問（2017年9月） 李（イ）國務総理、金（キム）経済副総理兼企画財政部長官、白（ペク）産業通商資源部長官、趙（チョ）外交部第二事務次官</li> <li>③ 第50回日韓経済人会議 韓国側による表敬訪問（2018年5月） 安倍総理、堀井巖外務大臣政務官、世耕経済産業大臣、額賀日韓議員連盟会長</li> </ul> </li> <li>※第50回の開会式には、高円宮妃殿下及び安倍総理大臣が出席。</li> <li>・日韓経済人会議は、日韓関係の状況にかかわらず、過去一度も途切れることなく開催されてきており、当該会合を通じて、経済連携、文化交流、人材交流といった様々な分野での関係強化が図られてきた。</li> <li>・共同事業体、日韓・韓日財団の性格上、日本企業の参加抜きでの活動は考えられず、日韓経済協会の会員企業や韓国の日系企業の商工会議所であるソウル・ジャパンプラブ（SJC）の積極的な参加を得て、事業を行っている。</li> <li>・SJC を通じた在韓日本企業から韓国政府への建議提出等へも側面で支援している。また、事業の成果についても参加企業と共有している。</li> <li>・日韓間の産業技術協力により、日系企業の韓国進出、日韓共同での第三国進出、韓国企業からのノウハウ取得、人材交流など、日本のビジネス推進に寄与している。</li> <li>・日韓財団の理事会に先立ち、予算の作成・及び事業内容について参画し、国・政府としての意向を反映することに努めている。</li> <li>・日韓・韓日両財団の連絡協議会への参加、日韓財団の理事会からの事業実施報告を受け、活動実績、事業計画を精査し、緊密な連携を図っている。連絡協議会の場には韓</li> </ul>

	国側からも主管官庁の韓国産業通商資源部が参加し、両国政府・両財団も交えて、率直な意見交換を行い、日本の意図の反映がなされており、日本の意図に反した決定は全く行われていない。						
4 日本人職員・ポストの状況等	加盟国等の数	全職員数 (専門職以上。以下同じ。) (2017年12月末時点)	うち、 日本人職員数	うち、 日本人幹部職員数	日本人職員の比率 (2017年12月末時点)	日本人職員数 (前年同時期)	日本人幹部職員数 (前年同時期)
	2	29	11	1	37.93%	10	1
<p>※上記は、共同事業体（日韓・韓日両財団）としての職員数。</p> <p>その他特記事項：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 抛出率（40.17%）とおおむね同等の日本人職員が採用されている。</li> </ul>							
5 PDCAサイクルの確保等	PLAN	日韓両財団の連絡協議会において事業計画・予算等の協議。それに先立ち、日韓財団と緊密な連絡を取り合い、日本政府の意見を伝えることで、事業が政府の意向を反映し、効率性と有効性が確保されたものとなるよう徹底している。					
	DO	日本政府が抛出金を支払い、事業体が予算を執行する。					
	CHECK	財団からの事業実施報告書等により、日本政府が共同事業体の運営活動の成果を定量的・定性的に確認している。					
	ACT	共同事業体は、事業実施後にアンケートや意見聴取を行い、その結果を踏まえて事業の改善に取り組んでいる。日本政府は、日韓両財団の連絡協議会等に先立ち、日韓財団と緊密な連携を取り合うことで、実施した事業の評価に基づき翌年度の事業が見直されるよう徹底している。					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日韓・韓日両財団の連絡協議会にオブザーバーとして参加し、事業の方針や計画に対して意見提出を行っているほか、日韓財団から事業実施報告を受けて活動実績及び事業計画を精査するなど、本事業体と緊密な連携を図っている。また、翌年度の事業計画についてあらかじめ詳細に議論し、日本政府の意向を本事業体の活動に適切に反映している。</li> <li>・ 財政状況の提出：2017年6月（2016年度）（2017年度の報告書は、2018年6月に提出される見込み。）</li> </ul>						
担当課室名	北東アジア第一課						